

障害のある人びとの未来託せる政党・候補は？

11日、参院議員選挙の投票に行こう！

参議院選挙の投票日が次の日曜日（11日）に迫ってきました。昨年8月の総選挙で民主党を中心とする政権になって、その後の11ヵ月間を評価し今後数年間の方向を選択する大切な国政選挙です。最大の争点となっている消費税10%への引き上げや、沖縄・普天間米軍基地問題をはじめとする平和の問題、社会保障の問題など、私たちの命や暮らしに関わってどれも大切な問題です。とくに、障害者自立支援法の廃止への態度やそれに代わる総合福祉法（仮）な、推進会議で議論されている障害分野に関わる法制度のあり方など、各党や候補者がどのような政策を公約として掲げ得ているのか、しっかりと見極めて投票しましょう。

日本障害者協会（JD）は、参議院選挙に先立って主な政党に「障害者政策に関する質問書」を送り、6政党から回答を得ました。全容は、JDのホームページと「すべての人の社会」6月号別冊に掲載されていますので、ぜひご覧ください<http://www.jdnet.gr.jp/report/10_06/kaito.htm>。FAX等での送付を希望する方は、きょうされん事務局までご請求ください。以下に、その一部をご紹介します。

4. 「障害者自立支援法」の「応益（定率）負担」について

障害者自立支援法については違憲訴訟の合意文書において、「応益負担（定率負担）制度を廃止」することが約束されています。こうした状況も踏まえ、下記の設問について改めて貴党のお考えをお聞かせください。

Q4-1. 昨年8月衆議院選挙の際は、応益負担について下記の選択肢からお答えいただきました。

現在の貴党のスタンスはいかがですか。

- ① 「障害福祉サービスや自立支援医療は特別対策の継続により実質応益負担とし、法令上もその表現を明示するが、根本的には応益（定率）負担の原則」は堅持すべきである。
 - ② 「障害福祉サービスや自立支援医療は応益負担」を原則とすべきである。
 - ③ 「障害福祉サービスや自立支援医療は無料」を原則とすべきである。 ④ 何ともいえない。
- それぞれのご回答についての理由をお聞かせください。（200字以内）

民主党	自由民主党	公明党	日本共産党	社民党	たちあがれ日本
応益負担を原則とすべき	応益負担を原則とすべき	何ともいえない	無料を原則とすべき	応益負担を原則とすべき	何ともいえない
理由：障がい者が重いほど負担が重くなる応益負担により、障がい者・障がい児が必要なサービスの利用の中止や制限に追い込まれることがないよう応益負担にすべき。ただし、サービス利用量が少なく、定率1割負担の方が低い場合には例外として定率とすべき。	理由：障害者自立支援法の施行に当たり、障害者制度の安定的な運営のために皆で支え合う観点から、障害福祉サービスの利用者にも一定の負担をお願いしてきました。しかし、障害者団体等からの負担軽減の多くのご意見を聞き、「特別対策」や「緊急措置」を講じ低所得者を中心に負担上限額の引き下げなど見直しを進め実質的に負担能力に応じた仕組みとなりました。そこで、3年後の見直し規定に沿って昨年国会に改正案を提出し、利用者負担について能力に応じた負担（応益負担）が原則であることを法律上明確にしましたが、審議もされず廃案となりました。再度、今国会に微修正を加え議員立法で提出したところです。	理由：①～③に該当する表記がないため、④としていますが、基本スタンスは①の「根本的には応益（定率）負担の原則」の文言を削除し、「障害福祉サービスや自立支援医療は特別対策の継続により実質応益負担とし、法令上もその表現を明示する」です。「応益負担」では、一定の所得を超えた場合、利用者負担が限りなく増大してしまいます。したがって、現行の特別対策等の継続による利用者負担上限額を固定化することが必要です。また、度重なる軽減措置により、負担は平均2%になりましたが、法改正されなければ、いつ1割負担にもどるかかわからない不安が残ります。	理由：障害者権利条約や憲法25条の生存権理念に照らせば、本来障害者の福祉や医療に負担を求めるときではありません。障害者福祉に「応益負担」制度を導入している国は日本だけです。障害が重いほど負担が重くなり、障害を自己責任にする「応益負担」制度はきっぱり廃止すべきです。	理由：障害が重い人ほど、サービス利用の自己負担が増す制度は間違っている。社会保障制度は所得再分配を備えている点に価値がある。所得に応じた負担とすべきである。また、一定以下の所得層は無料にすべきである。	理由：わが国古来の助け合いの心に基づいた皆で支えあう制度である改正障害者自立支援法を成立させるべきである。国民の合意を得るためにも所得のある人は少しでも負担をする方がよいと思う。

Q4-4. 違憲訴訟により、「応益負担の廃止」が約束されましたが、新法が施行されるまでの間、引き続いての負担軽減策等について、貴党のお考えをお聞かせください。

- ① 応益負担の廃止に向け、引き続き予算措置等の具体的な対応が必要である。
 - ② 現在の負担軽減策を継続し、新法までこれ以上の対応は必要ない。
 - ③ 何ともいえない。
- それぞれのご回答についての理由をお聞かせください。（200字以内）

民主党	自由民主党	公明党	日本共産党	社民党	たちあがれ日本
応益負担の廃止に向け、引き続き予算措置等の具体的な対応が必要である	記入なし	応益負担の廃止に向け、引き続き予算措置等の具体的な対応が必要である	応益負担の廃止に向け、引き続き予算措置等の具体的な対応が必要である	応益負担の廃止に向け、引き続き予算措置等の具体的な対応が必要である	記入なし
理由：新たな法律が制定・実施するまでの間も、負担軽減に向け、できるだけ努力すべき。	記入なし	理由：すでに「応益負担」でも「応能負担」でもない形になっていると認識していますが、利用者負担については、不断の見直しが必要です。例えば、障害児に関するサービス料負担の軽減は不十分であり、さらに軽減すべきと考えます。特に、児童福祉施設において、地方自治体間で格差のある「措置」と「契約」の課題解決は急務です。	理由：低所得者の無償化は自立支援医療において同様の措置になっておらず、緊急に実施すべきです。日本共産党は障害者の福祉や医療の無料化をめざす立場ですが、経過措置として課税世帯を今より負担を増やさず、いったん支援費制度のときの応能負担に戻すなどの措置が必要だと考えます。	理由：自立支援医療については応益負担のままです。また、収入額を世帯単位から個人単位にすべき。地域支援事業についても見直しが必要。	記入なし

ワーカビリティ・インターナショナル 2010 写真コンテストのお知らせ

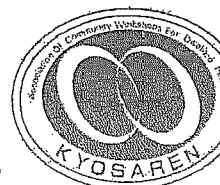
ワーカビリティ・インターナショナル（WI）では、年次報告に掲載する優秀な写真を募集しています。WIに加盟しているきょうされんでも、各事業所の障害をもつ人たちの働く姿を撮影した写真を募集します。優秀者は9月開催のWIダブリン会議で発表されます。

- テーマ：「話を聞かせて」（働いている障害をもつ人またはグループを写したもの）
- 画像データ：72DPI、1024ピクセル以下のデジタル写真
- 審査基準：キャプション無しに物語が見えてくるもの。社会的な役割をもつ障害者を表現したもの。
- 応募方法：7月15日（木）までに、きょうされん事務局佐藤（f-satoh@kyosaren.or.jp）にお送りください。

きょうされん No.269

＜臨時＞
NOW

2010年7月6日（火）
発行：きょうされん
TEL 03-5385-2223
zenkoku@kyosaren.or.jp



購読会員募集中

Society for All
すべての人の社会

定期購読（年度） ¥3,960円（送料込）
毎月1回／年12回発行
【問合せ】きょうされん TEL03(5385)2223